

# 環境経済委員会 所管事務調査事項 提案一覧表

No.	テーマ	調査理由等
1	企業誘致について	<p>現在、本市における企業誘致については、補助制度の要件緩和などが功を奏して、3年連続で最多件数を更新している状況である。</p> <p>企業誘致は過去の実績から、市税の増収や雇用創出などの効果が期待できるため、人口減少社会においては最重要施策の1つと考えられる。</p> <p>このことから、今後も企業誘致件数や誘致企業の質を上げていくためにも、他自治体の動向やさらなる調査研究を行う必要があると考える。</p>
2	環境保全型農業について	<p>千葉市は農業従事者の高齢化や農地の宅地化が進み、都市近郊農業の持続可能性が課題です。また、気候変動に伴う自然災害も農業への影響も深刻化しています。環境保全型農業は化学肥料や農薬の使用を抑制し、自然と調和した農業を可能にすることで、長期的な農地の保全や農業継続の手段として期待されます。国や県においても「みどりの食料システム戦略」による環境に配慮した農業の推進が進められており、これらの方針と整合性をとりながら地域特性に応じた市独自の取り組みを構築することが求められるため、環境保全型農業について調査する必要があります。</p>
3	中小企業の賃上げ支援について	<p>春闘では、大手企業を中心に5%の賃上げを決めたものの、まだ一部の企業にとどまっており、賃上げが物価高騰に迫っていない企業も市内では多数ある。</p> <p>人手不足は深刻化しており、とりわけ中小企業の多くは業績が回復しないなかでの防衛的賃上げを約6割の中小企業で迫られている事態であるため、岩手県、群馬県、徳島県の中小事業者への賃上げ支援金のような直接支援での賃上げ政策を調査し、本市への施策反映に取組むべきと考える。</p>
4	千葉市の農業振興(米生産)について	<p>現在、コメ不足が全国的に起こっている。このような状況の中、日本政府は備蓄米を全国各地に放出し、価格の安定化とコメ不足解消に取り組んでいる。</p> <p>このような中、本市の農業(コメ農家)である生産者がどのような状況にあるのか、継続して農業全般を続けていけるのか、どのような支援ができるのか調査する必要がある。</p>

5	行動変容を伴う資源循環の仕組みづくりについて	<p>本市では、剪定枝等再資源化事業、プラスチック分別収集・再資源化モデル事業、使用済小型電子機器等の再資源化の取組み、使用済みてんぷら油(廃食油)の再資源化などの事業を実施されています。しかし、市民・事業者へのさらなる資源循環に対する意識レベルの引き上げについては、繰り返しの啓発や新たな資源循環の手法を確立させる必要があると考えます。</p> <p>資源循環に取り組むことに対して、特徴を持たせ、意識レベルをあげる取組みとして、例えば、小型電子機器等の再資源化であれば、強く「都市鉱山レアメタルの活用」を謳うことや、或いは、廃食油であれば「SAFとして航空機燃料に使用されている」ことなどを強調するなど、先進的な新たな取組みを調査研究する必要があると考えます。</p>
6	産業廃棄物対策の充実強化	<p>産業廃施設の取り締まり強化        誉田町の廃プラの撤去(強制代執行で早期解決に)        全体的な法整備を行う        罰則も含める</p>
7	農業の成長産業化	<p>農業担い手の確保・育成により食料の安定供給を図る        食のブランド「千」の周知等        農作物被害の防止</p>
8	グリーンツーリズム	<p>未だ本市のグリーンツーリズム「チバノサト」については、知名度向上・内容充実につながる施策が必要である。</p>
9	農業従事者の所得向上について	<p>本市の農業従事者の平均年齢は、令和2年の統計によると68歳代であり、現時点ではさらに高齢化が進んでいることが見込まれている。10年経たないうちには耕作放棄地が急増すると言われており、千葉市の財産となっている「緑豊かな自然」が失われる(田畑の減少・山の手入れによって)、後継者がいない原因となっている農業従事者の所得向上を図る必要がある。</p>